

令和6年度 土木部組織目標

組織名	土木部	部長	丸山 信文
組織の目的・方向性	能登半島地震により被災した、道路及び公園の迅速な復旧により市民の日常生活の早期回復を図ります。 物流や移動など社会経済活動を支える道路ネットワークの強化とあわせて、効率的かつ効果的な維持保全に国や県と連携し取り組みます。 また、都心エリアでの緑化を図るとともに、自転車利用環境の向上や、ユニバーサルデザインを踏まえた駅へのエレベータ設置など、快適性・安全性の向上とあわせて、ライフスタイルの多様化にも対応した整備を推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	○道路（橋を含む）が適切に整備・管理されていると思う市民の割合 ○都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合 ○身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

土木部組織目標

土木部では、地震により被災した道路・公園の復旧を最優先に、日常の生活を取り戻し、市民が安心して暮らしていただけるよう、関係団体や行政機関及び関係各部と連携しながら取り組みます。 一方、拠点都市として基盤となる道路ネットワークの形成とともに、災害に強いまちづくりや、都心エリアの緑化をはじめとする都市機能の強化並びに魅力の向上を図ります。 この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。 重点目標 - 被災した道路（市道、私道）及び公園の復旧による日常生活の回復 - 道路ネットワークの強化と公共インフラの長寿命化の推進 - 公民連携による緑化の推進 - 多様化する行政課題を捉え実践できる職員の育成

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
取組結果	能登半島地震で被災した道路・公園の復旧を最優先に取り組み、4つの重点目標全てを概ね達成しました。 1 被災した市道や公園の復旧においては、必要な予算を確保するため国との協議を遅滞なく実施するとともに、区役所と連携して復旧工事を進めました。また、私道の原形復旧においては、災害応援協定を締結している新潟市道路保全協会の協力をいただきながら、申請件数の50%以上の原形復旧を完了させ、被災した市民の一日も早い日常生活の回復に努めました。				

	2 多角連携型の都市構造を支える道路ネットワークの強化を目指し、高規格幹線道路の整備促進について国への要望活動を行ったほか、直轄国道の整備に向けた国の設計説明会の開催を支援しました。また、国道 403 号から国道 49 号までの区間において新潟中央環状道路の整備を推進しました。 公共インフラである道路施設の長寿命化については、平成 26 年度から 30 年度に行った一巡目点検で補修が必要と判定した 530 の橋りょうのうち約 4 分の 3 にあたる 392 橋の修繕に着手することができました。 3 都市エリアにおけるみどり豊かな魅力ある都市空間の形成を進めるため、道路などの公共空間の緑化のほか、民有地における緑化支援に取り組みました。 地域との協働など公民連携による公園の維持管理を推進し、公園愛護会が管理に参加する公園の割合は約 9 割を維持できました。 4 本市の安心・安全なまちづくりの土台となる社会資本整備を担う職員育成のため、専門能力の向上及び自己開発に向けた各種研修に多くの職員が参加しました。 受講後は職場内研修を行い、専門知識や技術の継承を目指すとともに、説明能力の向上を図るなど、学んだ内容を業務に生かせるよう各課で工夫しました。
今後の方向性	1 引き続き必要な予算の確保や土木事務所・区役所との連携に努め、公道は令和 8 年度内、私道は令和 7 年度中の工事完了を目指します。 2 今後も道路ネットワークの強化に向け国への要望活動や直轄国道の整備に向けた地元の理解の促進を図るほか、橋りょうの補修に計画的に取り組めます。 3 持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。 4 高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決できる職員の育成に努めます。